

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年6月2日（月）

「世界貨幣量」先行指標のBitcoin上昇

世界の企業が所有するビットコインの95%占める米企業

トランプ大統領が規制緩和や戦略的国家備蓄等ビットコイン支援を積極化、バンス副大統領は5月のビットコイン業界のイベントで講演し、規制強化を主導したゲンスラー前SEC(証券取引委員会)委員長退任を成果の一つと強調、約5000万人に上る米国のビットコイン保有者がいずれ2倍の1億人に達するとの見方を示す等、グローバル通貨供給量M2を先行指標に13万ドル水準へとビットコインの上昇が暫し続きそうだ。

遂に米年金「401k」が暗号資産の運用認可

米NY在住ヘッジファンド役員によれば、「ビットコインは米財政赤字拡大や危機的な債務膨張にトランプ関税による貿易戦争など貨幣インフレ的環境にあってビットコインは流動性(通貨供給量)の先行指標として13万ドル水準へ向け上昇基調が続く可能性が高い」という。

トランプ大統領が選挙期間中から仮想通貨に熱を上げ、政権発足後もビットコインを戦略備蓄する方針を掲げて安全資産としての地位が高まりつつあった所に、格付け会社ムーディーズ・レーティングスが5月16日に米国債の格下げに踏み切り、「無国籍通貨」としてのビットコイン人気が加速し、5月第4週(19日週)には11万ドル台と過去最高値を更新した。

昨年の大統領選でトランプ氏が勝利して以来、ビットコインの上昇率は60%超に達し、「米国は強力な政治的支援と多様な人口動態での利用拡大により世界のビットコイン所有とマイニングをリードしている(The U.S. leads global Bitcoin ownership and mining, with strong political backing and growing adoption across diverse demographics)」(「Bitcoin Magazine」5月20日号『U.S. Leads the World in Bitcoin Ownership(米国がビットコイン所有で世界をリード)』)ー。

「米企業はビットコインの保有でもリードしている。米上場企業32社(時価総額1兆2600億ドル)はビットコインを資産として保有し、これらの米企業は世界中の上場企業が所有する全てのビットコインの94.8%を占めている(Corporate America also leads in Bitcoin holdings. Thirty-two U.S. public companies, with a combined market cap of \$1.26 trillion, hold Bitcoin as a treasury asset. These firms account for 94.8% of all Bitcoin owned by publicly traded companies worldwide.)」

既に、米国は世界のビットコイン所有権を支配し、利用可能な全てのビットコインの約40%を保有、人口の14.3%がビットコインを所有し、既に米国は欧州にオセアニア、アジアが保有するビットコインの総額を上回っている。

2021年に中国がビットコインのマイニングを禁止して以降、逆に米国はビットコイン・マイニングの世界的リーダーとなって新規ビットコインの38%を所有するに至る。かかるビットコイン所有とマイニングで世界をリードする米国は、1)安定した規制環境、2)深く流動性の高い資本市場へのアクセス、3)豊富なエネルギー資源によるマイニング等が利点とされ、事実、米国は2020年以降、世界のビットコインのマイニングハッシュレートシェアを500%以上増加させ、政府保有の金(Gold)を追い越しビットコインが優先準備資産として保有額を増やしている。

あるワシントン情報筋によれば、「投資家のビットコイン熱はワシントンの立法の進捗にも支えられ、議会上院は既にステーブルコインに関する連邦政府の枠組みを作るべく超

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者: 上坂 郁 編集長: 原田 祥二

党派の法案を提出、これはデジタル資産業界にとって大きな勝利」という。

現在、議会ではステーブルコインの透明性向上などを狙った「GENIUS法案」が審議中だが、暗号資産インフラに対するこうした政治的な支援がビットコインを11万ドル台の史上最高値更新へと後押ししたことは言うまでもない。

何より、トランプ大統領は声高な支持と直接的な政策行動でこのセクターをテコ入れ、今年初めには米政府のために公式の「戦略的ビットコイン準備金」を設立、主要な暗号企業に対する規制を緩和しビットコインの合法的な金融商品としての地位を強化してきた。

その最たる政府措置が米労働省5月28日発表の確定拠出年金(401K)運用対象への暗号資産(仮想通貨)容認であり、バイデン前政権が否定していた仮想通貨での年金運用の解禁でビットコインの先高観が強まったようだ。昨年の選挙前に7万ドルを割っていたビットコインがこの5月に一時11万ドルの史上最高値を更新、グローバル通貨供給量M2を先行指標として過剰流動性の後を追うように13万ドル水準への上昇が期待される。

時間を要す製造業回帰「暗号資産で市民を豊かに」

「トランプ氏にとっては、何十年も米国を『略奪』かつ、『強奪』し、『強姦』し、『略奪』してきた外国の『詐欺師』や『スカベンジャー(ゴミ漁り)』に対して経済戦争を宣言するという生涯にわたる野望の実現だった(But to Trump it was fulfilment of a life-long ambition to declare economic war on the foreign “cheaters” and “scavengers” who for decades had “looted”, “raped”, “plundered” and “pillaged” America)」(英FT紙4月3日 電子版『Donald Trump’s beautiful trade war(ドナルド・トランプの美しい貿易戦争)』)ー。

トランプ大統領が「解放の日」と呼んで4月2日に公表した「相互関税」は、「MAGA (Make America Great Again: 米国を再び偉大に)」運動を推進し大統領返り咲きの起爆剤となった激戦州の非大卒ブルーカラーなどトランプ支持者をより豊かにすべく関税政策で得た税収を減税に充て、空洞化した製造業の国内回帰で失った雇用を奪い返す製造業ルネッサンスを狙ったものに他ならない。

それは第2次世界大戦後の自由主義・市場経済秩序及び1980年代以降の新自由主義が米国繁栄の基盤でなく、崩壊の原因だったとするトランプ氏の確信であり、「looted(略奪)」、「raped(強姦)」、「plundered(強奪)」、そして「pillaged(略奪)」は過剰な積年の遺恨ともいえる。

だが、エール大学の試算で現在の関税率18%は大恐慌で悪名高いスムート・ホーリー法に並ぶ“グローバル貿易時代”の終焉を告げるもので、「国際緊急経済権限法(IEEPA)」発令による正にトランプ革命が皮肉にも「米国売り」を招来し、ドル基軸体制を震撼させた。

既に米国は1980年代に對外債務が對外資産を上回る「純債務国」に転落し、財政赤字のファイナンスを外国マネーに依存する状況にあり、早々に破天荒な相互関税が世界の投資マネーを米国から引き揚げる「米国売り」のトリガーとなってベッセント財務長官が関税戦争「撃ち方止め」で方針転換した。



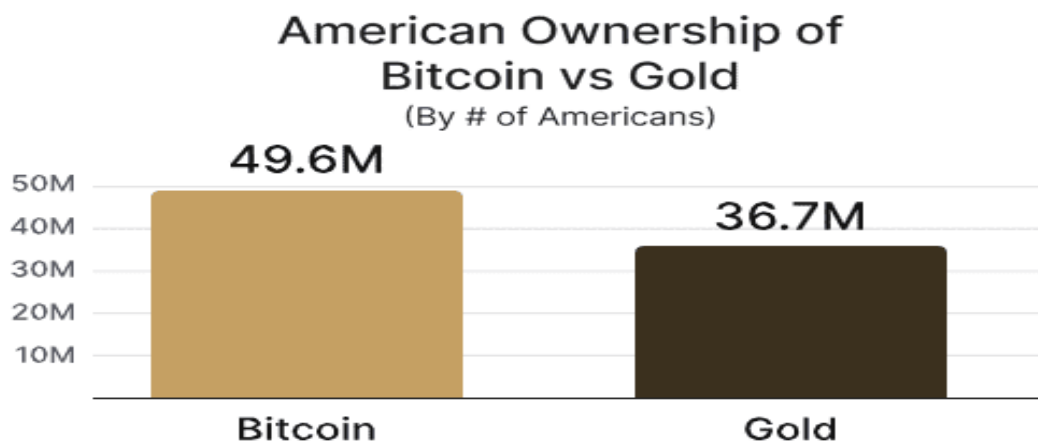
しかも、製造業ルネッサンスによる製造工場などの国内回帰には数年の長い年月を要し、トランプ政権時代に一般市民の豊かさを追求できる道は極めて狭い隘路となって立ちはだかる。しかも、世界金融危機を引き起こした構造的かつ長期的な要因の一つ「経済の金融化」を再び既存の株式市場や債券市場で繰り返す訳にはいかない。

「金融の肥大化」、「カジノ資本主義」、「尻尾(金融)が犬(実体経済)を振る」風景は、概ね「経済の金融化(financialization)」に該当する概念であり、既に米家計の資産全体に占める株式保有比率は5割に迫る飽和状態にあり、新たな貯蓄と資産形成へと道を開くのが暗号資産ビットコインという訳だ。

そして、金融自由化の新時代到来を告げる革新的政策として期待されるのがビットコインのキャピタルゲイン課税の撤廃とされる。

「トランプ大統領が真に平均的な市民の富の創造を強化し、米国を世界有数の「ビットコイン超大国」として確立したいのであれば、彼の政権は大胆で革新的な政策を受け入れなければならない:ビットコインのキャピタルゲイン税の撤廃である(If President Trump truly wants to supercharge wealth creation for average citizens and establish the U.S. as the world's leading "Bitcoin Superpower" his administration must embrace a bold, transformative policy: eliminate capital gains taxes on Bitcoin)」(「BITCOIN Magazine」12月7日号『Why Trump Must End Capital Gains Tax On Bitcoin (トランプがビットコインのキャピタルゲイン税を終わらせる理由)』)ー。

むろん、飛び越えるにはハードルはすこぶる高いが、既にチェコ共和国はビットコインやその他暗号資産のキャピタルゲインを3年以上保有し一定の所得基準を満たす等を条件に、議会が圧倒的多数で所得税免除を決議した。さらに、スイスやシンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)、エルサルバドル、香港、カリブ海の一部国々はビットコインへのキャピタルゲイン課税を最小限にとどめる新たな金融自由化を推進している。トランプ大統領はビットコインを「MAGA」運動の中核に据えている可能性がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。